

1 基本項目	事務事業名	固定資産税賦課事務			担当部署	課名	税務課			
	予算事業名	市税賦課事務費				係名	資産税係			
	事業区分	自治事務			電話番号	22-1069				
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続		予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営					算科目目	款	2. 総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立						項	2. 徴税費
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進						目	2. 賦課徴収費
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進					アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令	魚津市市税条例			総合計画等への記載			総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	固定資産税（土地、家屋、償却資産）の適正な評価、賦課を行うため、毎年の土地・家屋の異動処理、土地の現況及び新築家屋の現地調査、償却資産の申告を行っている。また、3年に1度の27年度評価替え（土地、家屋の評価の見直し）に対応する3年目の作業や土地評価の時点修正を行った。						
	対象	①課税客体となる固定資産（土地、家屋、償却資産） ②市内に固定資産を所有する人						
	手段（活動指標）	土地、家屋、償却資産の異動処理						
意図（成果指標）	土地課税標準額、家屋課税標準額、償却資産課税標準額							

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 土地評価総地籍	m	45,000,000	45,902,413	45,900,000	45,902,413	100.0%	45,902,000
	② 家屋評価総棟数	棟	30,400	29,377	29,370	29,376	100.0%	29,370
	③ 償却資産申告数	件	630	638	640	643	100.5%	640
	① 土地課税標準額（免税点以上）	千円	65,526,358	66,159,594	66,223,813	66,134,424	99.9%	65,347,290
	② 家屋課税標準額（免税点以上）	千円	98,577,310	100,498,608	99,781,218	100,662,913	100.9%	97,548,890
	③ 償却資産課税標準額（免税点以上）	千円	40,076,128	45,286,991	43,104,303	45,448,025	105.4%	42,113,621

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	263,000	73,000	226,000	248,364	240.2%	121,000
	② 委託料	円	33,228,150	32,818,650	11,224,000	11,056,932	-66.3%	18,296,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	1,095,000	822,792				
	支出合計（A）	円	34,586,150	33,714,442	11,450,000	11,305,296	-66.5%	18,417,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円		28,596,223	11,450,000	11,305,296	-60.5%	18,417,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	34,586,150	5,118,219				
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	34,586,150	33,714,442	11,450,000	11,305,296	-66.5%	18,417,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
	② 年間所要時間	時間	10,000	10,000	10,000	10,000	0.0%	10,000
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	42,000,000	42,000,000	42,000,000	42,000,000	0.0%	42,000,000
総費用（A+B）	円	76,586,150	75,714,442	53,450,000	53,305,296	-29.6%	60,417,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容						
	固定資産税（土地、家屋、償却資産）の適正な評価、賦課を行うため、土地・家屋の異動処理、土地の現況及び新築家屋の現地調査、償却資産の申告を行った。また、3年に1度の27年度評価替え（土地、家屋の評価の見直し）に対応する3年目の作業（路線の付設、価格形成要因調査、標準地の鑑定等）を行った。 ・家屋については、新築・増築・取壊し及び賦課もれ調査を行ない、適正な課税を目指した。 ・シビオンからシビオン7にシステムが平成26年度から変更になり、新システムでの課税等に努めた。						

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の方針）	固定資産税は、市税の5割強を占める基幹税である。課税にあたっては現況主義に基づき、課税客体の現地調査による適切な把握と住民への十分な説明を必要である。 新システムに変更になったことから、固定資産税地図情報システムとの互換性について調整していくとともに、システム取扱いの習熟を図っていく。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	介護保険料賦課調査事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	賦課徴収費				係名	住民税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1009		
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予会計	介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	1. 総務費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	2. 徴収費
		施策名	26 豊かな長寿社会の実現				目	1. 賦課徴収費
基本事業名	26-3 介護保険サービスの充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	介護保険法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	介護保険料の適正公平な賦課、調査、調定	
	対象	魚津市に住民登録されている65歳以上の人（魚津市で介護保険料を賦課する人）	
	手段 (活動指標)	介護保険料の賦課、調査 3年ごとの介護保険料の見直しに対する対応	
	意図 (成果指標)	賦課対象者を特定し、適正な賦課及び歳入調定を行う。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 賦課件数	件	13,600	13,747	13,600	14,091	103.6%	13,959	
	② 調査件数	件	13,600	13,747	13,600	14,091	103.6%	13,959	
	③								
	成果指標	① 適正な賦課がされている割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 介護保険料に係る調定額（現年分）	千円	954,139	973,196	982,808	1,000,009	101.8%	1,000,000
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,080,000	931,318	1,180,000	989,579	6.3%	1,180,000
	② 委託料	円			623,000	524,701		623,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						1,221,000
	⑤ その他	円	1,417,000	1,354,368	1,221,000	1,185,548	-12.5%	
	支出合計（A）	円	2,497,000	2,285,686	3,024,000	2,699,828	18.1%	3,024,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	2,497,000	2,285,686	3,024,000	2,699,828	18.1%	3,024,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	2,497,000	2,285,686	3,024,000	2,699,828	18.1%	3,024,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	7
	② 年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300	0.0%	1,300
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	5,460,000	5,460,000	5,460,000	5,460,000	0.0%	5,460,000
	総費用（A+B）	円	7,957,000	7,745,686	8,484,000	8,159,828	5.3%	8,484,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料の賦課、調査 ・介護保険制度の周知 ・3年ごとの介護保険料の見直しに対する対応 （次期見直しは、平成28年度に準備し平成29年度から実施） 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	A	A	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後の課題)	本市は、介護保険施設が他市に比較して多いなど施設介護サービス基盤が充実し、介護サービス利用者の増加などから保険給付費も増加傾向にある。介護保険事業の安定運営のため、財源となる介護保険料を納付する65歳以上の第1号被保険者について、対象者の所得状況等の適格な把握に努め、適正な保険料賦課を行う。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	後期高齢者医療保険料賦課事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	2. 徴收費				係名	住民税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1009		
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続		予会計	後期高齢者医療事業特別会計
	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち						款
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	2. 徴收費
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	1. 徴收費
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	後期高齢者医療保険料の適正公平な賦課、調査、調定	
	対象	①魚津市に住民登録をされている75歳以上の人②一定の障害のある65歳以上の人で広域連合の認定を受けた人。	
	手段 (活動指標)	後期高齢者保険料賦課	
	意図 (成果指標)	賦課対象者の特定し、適正な賦課及び歳入調定を行う。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 賦課件数	件	8,000	6,711	8,000	6,764	84.6%	8,000
	② 納付書発送件数	件	8,000	7,814	8,000	7,881	98.5%	8,000
	③							
	① 適正な保険料の賦課の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 後期高齢者保険料に係る歳入調定額(現年分)	千円	398,000	399,271	411,040	403,442	98.2%	396,044
③								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	663,000	591,096	739,000	603,806	2.2%	739,000
	② 委託料	円	120,000	78,975	1,745,000	140,870	78.4%	3,144,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	1,115,000	996,502	1,778,000	1,679,531	68.5%	1,710,000
	支出合計(A)	円	1,898,000	1,666,573	4,262,000	2,424,207	45.5%	5,593,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	1,898,000	1,666,573	4,262,000	4,028,337	141.7%	5,593,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	1,898,000	1,666,573	4,262,000	4,028,337	141.7%	5,593,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	7
	② 年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300	0.0%	1,300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,460,000	5,460,000	5,460,000	5,460,000	0.0%	5,460,000
	総費用(A+B)	円	7,358,000	7,126,573	9,722,000	7,884,207	10.6%	11,053,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療保険料の賦課 ・後期高齢者医療保険制度の周知 ・後期高齢者医療保険料の見直しに対する対応 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の方針) (評価結果及び今後)	後期高齢者医療保険制度は、対象を75歳以上の高齢者としているため、制度導入当初は周知等に手間取ったが、現在は大きな混乱はないように思われるが、今後、制度に対する改正等の推移を見ながら事業を進める必要がある。保険料の決定は、当市の把握する所得等により県の広域連合において決定されるため、適正・公正な資料の把握に努めなければならない。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険税賦課調査事務			担当部署	課名	税務課		
	予算事業名	3.徴収事務費				係名	住民税係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1009		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	1. 総務費	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	2. 徴収費	
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	1. 賦課徴収費	
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし				
根拠法令	国民健康保険法 地方税法 魚津市国民健康保険税条例			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	当該年度に魚津市国民健康保険の被保険者となった者及びその世帯主に対して、国民健康保険税の適正公平な賦課、調査。
	対象	魚津市国民健康保険に加入している被保険者及びその世帯主
	手段(活動指標)	国民健康保険税の賦課・調査。
	意図(成果指標)	課税対象者を特定し、適正な賦課及び歳入調定を行う。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 当初賦課通知世帯数(7月1日現在)	世帯	6,300	6,151	6,300	6,235	99.0%	6,300
	② 変更賦課通知世帯数(当該年度中)	世帯	2,800	1,789	2,800	750	26.8%	1,500
	③							
	① 賦課対象者に対する賦課割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 国保税に係る調定金額(現年度)	千円	918,633	973,838	918,798	1,029,733	112.1%	959,797
③								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,818,000	1,309,086	3,156,000	2,442,685	86.6%	1,536,000
	② 委託料	円	952,000	701,929	3,667,000	2,307,327	228.7%	18,296,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	2,732,000	2,425,207	5,743,000	5,277,887	117.6%	
	支出合計(A)	円	5,502,000	4,436,222	12,566,000	10,027,899	126.0%	19,832,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	862,000	862,000				
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	4,640,000	3,574,222	12,566,000	10,027,899	180.6%	19,832,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	5,502,000	4,436,222	12,566,000	10,027,899	126.0%	19,832,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	7
	② 年間所要時間	時間	3,700	3,700	3,700	3,700	0.0%	3,700
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	15,540,000	15,540,000	15,540,000	15,540,000	0.0%	15,540,000
	総費用(A+B)	円	21,042,000	19,976,222	28,106,000	25,567,899	28.0%	35,372,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税の賦課・調査 国民健康保険制度の周知 国民健康保険制度への加入相談 国民健康保険事業の財源不足を改善し円滑な運用をはかるために、国民健康保険税の改正を行う 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	A	A	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後(課題及び今)	国民健康保険事業が円滑に運営されるよう、主財源である保険税について、条例等に基づき適正な利率や額、公正な賦課が必要である。後期高齢者制度の創設、公的年金からの特別徴収の開始など制度変更が相次いで行われており、加入者等への制度内容の十分な説明を行いながら、国民健康保険税についての理解を深めてもらうよう努めなければならない。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	市民税賦課調査事務			担当部署	課 名	税務課	
	予算事業名	1. 市税賦課事務費				係 名	住民税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1009		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予 会 計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営			算 科 目	款	2. 総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	2. 徴税費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	2. 賦課徴収費
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令	地方税法 魚津市市税条例			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	個人市民税及び法人市民税の賦課を行うものであり、賦課するにあたっては、適正かつ公平であることが求められるため税務署等関係機関との連携調整や未申告者への申告指導の充実を行いながら、課税客体の正確な把握と調査に基づき適正な課税・賦課通知をする。
	対象	1月1日現在魚津市に住民登録をされている人及び魚津市に事業所を有している法人
	手段(活動指標)	①個人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ②法人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ③申告受付及び相談
意図(成果指標)	課税対象者の特定と適正な賦課	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 1月1日現在の市民数に対する調査件数	人	44,036	44,263	44,490	44,036	99.0%	43,555
	② 1月1日現在の市民数に対する当初賦課件数	件	23,000	23,119	23,050	25,475	110.5%	23,050
	③ 法人市民税申告数に対する賦課件数	件	1,200	1,200	1,200	1,209	100.8%	1,200
	① 適切な賦課がされている割合(活動指標/対象指標)	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 活動指標②に対する歳入調定額(現年分)	千円	2,046,276	2,096,983	2,022,752	2,148,517	106.2%	2,117,486
	③ 活動指標③に対する歳入調定額(現年分)	千円	415,374	522,429	480,698	537,453	111.8%	491,051

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,813,000	1,170,221	872,000	366,611	-68.7%	1,536,000
	② 委託料	円	7,307,000	7,092,598	5,371,920	4,470,426	-37.0%	3,733,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	784,000	783,128	724,081	724,081	-7.5%	784,000
	⑤ その他	円	861,000	775,830				861,000
	支出合計(A)	円	10,765,000	9,821,777	6,968,001	5,561,118	-43.4%	6,914,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	10,765,000	9,821,777	6,968,001	5,561,118	-43.4%	
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						6,914,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	10,765,000	9,821,777	6,968,001	5,561,118	-43.4%	6,914,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	7
	② 年間所要時間	時間	9,400	9,400	9,400	9,400	0.0%	9,400
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	39,480,000	39,480,000	39,480,000	39,480,000	0.0%	39,480,000
総費用(A+B)	円	50,245,000	49,301,777	46,448,001	45,041,118	-8.6%	46,394,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	① 個人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ・ 所得税申告書の内容確認、扶養特定、未申告調査、扶養は正等連絡箋の税務署への提出 等	
	② 法人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ・ 法人市民税申告書の発送、申告内容確認、開業・休業・廃業の各届出書の確認 等	
	③ 申告受付及び相談 ・ 所得税や市県民税の申告相談、申告受付、一部の納税相談 等	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である			
			目的の妥当性	1 妥当である			
			対象の妥当性	1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	A	A	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の方針)	評価結果	市民税は本市の財源の根幹を成す重要な税目であり、課税に当たってはさらに適正かつ公正に事務遂行することが求められる。税務署等関係機関との連携調整や未申告者への申告指導の充実を図りながら、課税客体の正確な把握と調査に基づき適正な課税が不可欠である。平成26年度で新システムに変更したことや、市民税関係制度の改正が頻繁に行われることから、職員の資質の向上と人材育成に努める必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	入湯税賦課調査事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	1. 市税賦課事務費				係名	住民税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1009		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予会計	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営				算科目	款
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					項
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進					目
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令	地方税法 魚津市市税条例				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に入湯税を課するものである。徴収については、納入申告書提出及び納入を行う特別徴収義務者を指定し、課税客体の正確な把握及び効率的な課税を行うものである。
	対象	入湯税の課税対象者は、鉱泉浴場における利用客。
	手段(活動指標)	特別徴収義務者の入湯税納入・申告書受理、内容等を確認。(入湯税の徴収は、特別徴収の方法により、浴場経営者その他徴収の便宜を有する者を、条例により特別徴収義務者として指定し、当該特別徴収義務者を納入対象とするため。)
意図(成果指標)	課税対象者の正確な把握。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 特別徴収義務者の入湯税申告書の提出件数	件	48	48	48	48	100.0%	48
	②							
	③							
成果指標	① 適切な申告把握がされているか(申告書提出件数/予定申告書件数)	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 適正な申告書記載内容・申告額であるか	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
総費用(A+B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 特別徴収義務者の入湯税納入・申告書受理、内容等を確認。(入湯税の徴収は、特別徴収の方法により、浴場経営者その他徴収の便宜を有する者を、条例により特別徴収義務者として指定し、当該特別徴収義務者を納入対象とするため。) 納期限を過ぎた特別徴収義務者へ電話催告。 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	A	A	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の方針)	評価結果(課題及び今後)	入湯税は、目的税としての自主財源であり、貴重な税目である。本税の対象事業所は限られており、また、特別徴収義務者による申告納付のため、直接的な経費も低く抑えられており、今後とも、申告等について対象事業所に更なる理解を求めると、円滑な賦課事務に努めたい。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	介護保険料還付事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	第一号被保険者保険料還付金				係名	納税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1008		
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予会計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	4. 諸支出金
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	1. 償還金及び還付加算金
		施策名	26 豊かな長寿社会の実現				目	1. 第1号被保険者保険料還付金
基本事業名	26-3 介護保険サービスの充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	介護保険法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	納付された保険料のうち、被保険者の死亡や転出、所得更正、または誤納によって発生した過誤納金を被保険者側から指定のあった振込口座に還付する。
	対象	魚津市介護保険に加入している65歳以上の被保険者（第1号被保険者）
	手段 (活動指標)	還付口座の登録がない対象者へは複数回通知を送り、また死亡者の場合は遺族が市役所に手続きに来庁された際に口座を確認する等、速やかな還付ができるようしている。
意図 (成果指標)	還付対象者への速やかな還付	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 保険料還付件数	件	850	910	900	930	103.3%	900
	②							
	③							
成果指標	① 年度内還付率（還付件数/還付対象件数）	%	85	86	85	85	100.0%	85
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,200,000	552,130	1,200,000	748,980	35.7%	1,200,000
	支出合計（A）	円	1,200,000	552,130	1,200,000	748,980	35.7%	1,200,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	1,200,000	552,130	1,200,000	748,980	35.7%	1,200,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	1,200,000	552,130	1,200,000	748,980	35.7%	1,200,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
総費用（A+B）	円	2,040,000	1,392,130	2,040,000	1,588,980	14.1%	2,040,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	毎月過誤納リストを作成し、還付対象者への速やかな通知および還付を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	A	A	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の方針 (評価結果及び今)	還付件数が増加しており、他の後期高齢者医療保険料、国保税の還付事務と併せて、迅速な手続きの周知を図っていく。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	介護保険料徴収事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	賦課徴収費				係名	納税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1086		
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	
		施策名	26 豊かな長寿社会の実現				目	
基本事業名	26-3 介護保険サービスの充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	介護保険法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	介護保険料を徴収する					
	対象	介護保険被保険者					
	手段 (活動指標)	介護保険料の徴収					
	意図 (成果指標)	介護保険料を納めてもらう					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 督促状の発送件数	件	1,600	1,644	1,600	1,547	96.7%	1,600	
	② 賦課件数	件	13,600	13,747	13,600	14,091	103.6%	13,959	
	③								
	成果指標	① 滞納繰越分の収納率	%	15.0	11.1	15.0	9.1	60.7%	15.0
		② 現年課税分の収納率	%	99.6	99.1	99.6	99.0	99.4%	100.0
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	② 年間所要時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,400	0.0%	1,400
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	5,880,000	5,880,000	5,880,000	5,880,000	0.0%	5,880,000
総費用 (A+B)	円	5,880,000	5,880,000	5,880,000	5,880,000	0.0%	5,880,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	口座振替不能通知 6 回/年、督促状、催告書 3 回/年、合同夜間徴収 4 回/年、電話催告 2 回/年 納付相談随時 大部分の方が年金からの特別徴収となっているため、催告などは年金特徴にならない普通徴収の未納者に限られる					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今後)	本市においては、介護サービスの利用者が増え、保険給付費は増加傾向にある。介護保険事業の制度が安定して運営できるよう、住民の理解を求めながら、市条例等に基づく公正・公平な介護保険料の賦課徴収に努める。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事務			担当部署	課名	税務課		
	予算事業名	保険料還付金				係名	納税係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1008			
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予会計	後期高齢者医療事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	3. 諸支出金
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	1. 償還金及び還付金
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	1. 保険料還付金
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	納付された保険料のうち、被保険者の死亡や転出、所得更正、または誤納によって発生した過誤納金を被保険者側から指定のあった振込口座に還付する。
	対象	市内の後期高齢者医療保険の被保険者（転出者含む）
	手段 (活動指標)	還付口座の登録がない対象者へは複数回通知を送り、また死亡者の場合は遺族が市役所に手続きに来庁された際に口座を確認する等、速やかな還付ができるようしている。
意図 (成果指標)	還付対象者への速やかな還付	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 保険料還付件数	件	850	960	1,000	1,091	109.1%	1,000
	②							
	③							
成果指標	① 年度内還付率（還付件数/還付対象件数）	%	85	87	85	90	105.9%	90
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,275,000	297,500	1,254,000	466,500	56.8%	1,700,000
	支出合計（A）	円	1,275,000	297,500	1,254,000	466,500	56.8%	1,700,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	1,275,000	297,500	1,254,000	466,500	56.8%	1,700,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	1,275,000	297,500	1,254,000	466,500	56.8%	1,700,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
総費用（A+B）	円	2,115,000	1,137,500	2,094,000	1,306,500	14.9%	2,540,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	毎月過誤納リストを作成し、還付対象者への速やかな通知および還付を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今)	還付件数が増加しており、他の介護保険料、国保税の還付事務と併せて、迅速な手続きの周知を図っていく。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険税還付事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	一般被保険者税還付金				係名	納税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1008		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	11. 諸支出金
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	1. 償還金及び還付加算金
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	1. 一般被保険者保険税還付金
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令	国民健康保険税法例				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険税が過誤納となっている還付対象者に対し振込口座を把握し、速やかに保険税を還付する。
	対象	国民健康保険税が過誤納となっている納税義務者。
	手段 (活動指標)	振込口座が把握できていない還付対象者に対し振込口座照会通知を送付する。口座が判明した分から速やかに還付処理を行う。
	意図 (成果指標)	還付対象者へ過誤納金を速やかに還付する。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 保険税還付件数	件	850	819	1,000	665	66.5%	850
	②							
	③							
成果指標	① 年度内還付率 還付件数÷還付対象件数	%	85.0	91.7	100.0	90.0	90.0%	100.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	4,500,000	3,030,426	4,500,000	2,221,000	-26.7%	4,500,000
	支出合計 (A)	円	4,500,000	3,030,426	4,500,000	2,221,000	-26.7%	4,500,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	4,500,000	3,030,426		2,221,000	-26.7%	4,500,000
	⑤ 一般財源	円			4,500,000			
	収入合計	円	4,500,000	3,030,426	4,500,000	2,221,000	-26.7%	4,500,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用 (A+B)	円	5,760,000	4,290,426	5,760,000	3,481,000	-18.9%	5,760,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	振込口座が把握できていない還付対象者へ振込口座照会通知を送付した。回答がない該当者については追加で2回照会を送付した。還付口座が指定され次第、速やかに還付を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今)	異動更正に影響される事務であることから、資格担当課と連携をはかり、還付金が発生した場合は、すみやかに処理する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険税徴収事務			担当部署	課名	税務課		
	予算事業名	徴収事務費				係名	納税係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1062		
	事業期間	開始年度	S34	終了年度		当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	1. 総務費	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	2. 徴税費	
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	1. 賦課徴収費	
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし				
根拠法令	国民健康保険税条例			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	国民健康保険税の徴収事務及び滞納管理事務を行う。					
	対象	国民健康保険加入世帯					
	手段 (活動指標)	国民健康保険税の収納・滞納管理を行う。					
	意図 (成果指標)	国民権保険税の適正な納付					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 督促状の発送件数	件	6,000	5,872	6,000	5,496	91.6%	6,000	
	② 国民健康保険税賦課件数	世帯	6,300	6,151	6,300	6,235	99.0%	6,300	
	③								
	成果指標	① 滞納繰越分の収納率	%	24.0	13.4	24.0	21.0	87.5%	24.0
		② 現年度分の収納率	%	93.7	93.6	94.0	94.0	100.0%	94.0
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	② 年間所要時間	時間	3,380	3,380	3,380	3,380	0.0%	3,380
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	14,196,000	14,196,000	14,196,000	14,196,000	0.0%	14,196,000
総費用 (A+B)	円	14,196,000	14,196,000	14,196,000	14,196,000	0.0%	14,196,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	口座振替不能通知8回/年、督促状毎月、催告書4回/年、夜間徴収4回/年、電話催告2回/年、差押件数10件 納税相談文書発送4回/年、弁明通知書発送4回/年、短期保険証発行随時、資格証発送4回/年、納税相談随時 今後は滞納処分件数を増やす必要有り。					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	A	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今後)	国民健康保険事業の安定運営のためには、保険税の適正公正・公平な賦課徴収が必要である。制度改正が相次いでおこなわれていることから、国保加入者に対する制度内容の周知し、国民健康保険税についての理解を深めてもらい、滞納額が増えないよう収納率の向上に努めていきたい。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	なし				係名	納税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1086		
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度		当面継続	予会計	後期高齢者医療事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目		款
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	2. 徴収費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	1. 徴収費
		基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	後期高齢者医療保険料の適正な執行	
	対象	後期高齢者医療保険の対象となる市内の被保険者	
	手段 (活動指標)	後期高齢者医療保険料の徴収	
	意図 (成果指標)	高齢者の増加と医療費の増高に伴い75歳以上全員が加入する当制度が実施されたが、未だそのしくみなどが完全に理解されているとは言いがたく、保険料の公正な徴収に留意する必要がある。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 後期高齢者医療保険料 (現年分)	千円	400,000	392,839	411,040
成果指標	① 現年度分の収納率	%	99.8	99.6	99.8	100.0	100.2%	100.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円			
② 委託料	円							
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円							
⑤ その他	円							
支出合計 (A)		円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
収入合計		円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
総費用 (A+B)		円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	口座振替不能通知 6 回/年、督促状、催告書 4 回/年、合同夜間徴収 4 回/年、電話催告 2 回/年 納付相談随時 国保では既に行なっているが悪質未納者に対しては短期保険証の発行も検討しなければならない	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	A	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)		B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後(評価結果及び方針)				後期高齢者医療保険制度についてはある程度市民に制度が理解されつつあるが、特に75歳になった年の保険料の未納分について、適切な保険料の徴収に努めたい。		評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市税徴収事務		担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	1. 市税賦課事務費			係名	納税係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1008		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営		予会計	一般会計	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立		科目	2. 総務費	
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進		項目	2. 徴税費	
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進		目	2. 賦課徴収費		
根拠法令	地方税法、国税徴収法		アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市税の滞納者及び滞納金額を減少させるため、納期限までに納付できない納税者に対して、督促状・催告書等による納税の催告、納税相談や差押え・交付要求等の滞納処分などの滞納整理の実施
	対象	市税（固定資産税、市県民税、軽自動車税、法人市民税）の滞納者
	手段（活動指標）	市税の収納率を向上させるため次のことを実施した。①夜間相談窓口の開設 ②夜間訪問徴収 ③未納者への電話催告 ④全件催告書の発送 ⑤差押えの強化及び滞納処分の実施 ⑥フレックス制度の実施
	意図（成果指標）	未納市税を納付させる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 督促状の発送件数	件	13,000	20,061	13,000	19,047	146.5%	13,000
	② 夜間徴収訪問件数	件	1,100	765	1,100	362	32.9%	1,000
	③ 差押件数	件	60	36	60	151	251.7%	200
	① 滞納繰越分の市税等収納率	%	16.5	10.9	17.0	17.0	100.0%	20.0
	② 現年課税分の市税収納率	%	98.1	98.4	98.1	98.0	99.9%	98.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	985,000	558,434	1,158,000	854,366	53.0%	985,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	2,408,000	2,036,115	3,679,000	3,475,718	70.7%	
	支出合計（A）	円	3,393,000	2,594,549	4,837,000	4,330,084	66.9%	985,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	3,393,000	2,594,549	4,837,000	4,330,084	66.9%	985,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	3,393,000	2,594,549	4,837,000	4,330,084	66.9%	985,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	② 年間所要時間	時間	6,300	6,300	6,300	6,300	0.0%	6,300
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	26,460,000	26,460,000	26,460,000	26,460,000	0.0%	26,460,000
	総費用（A+B）	円	29,853,000	29,054,549	31,297,000	30,790,084	6.0%	27,445,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	26年度は、県税事務所との合同徴収により、悪質な滞納者への訪問徴収や給与・口座の差押えを実施し、徴収率の向上に努めた。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	C	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価（課長総括）	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針（評価結果）	自主財源の中核をなす市税収入の安定確保は重要であるが、国からの税源移譲が行われたことに伴い、市民の市民税に対する高負担感が生じることが予測され、市民税ひいては全般の収納率の低下が懸念される。夜間納税相談窓口の開設、夜間訪問徴収、未納者への電話催告などにより滞納者との積極的な接触を図りながら納税への理解に努めた。26年度は県税事務所との合同徴収を実施し、差し押さえ等の滞納処分を行った。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	軽自動車税賦課事務			担当部署	課名	税務課		
	予算事業名	市税徴収事務費				係名	納税係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1008			
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営				算科目	款	2. 総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					項	2. 徴税費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進					目	2. 賦課徴収費
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			アウトソーシング導入状況		導入予定なし			
根拠法令	地方税法			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	毎年4月1日に、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有している者でその主たる定置場所を魚津市内とする個人等に対し、公平かつ適正に賦課する。 その後、毎年5月上旬に納税通知書兼納付書を納税義務者へ郵送する。						
	対象	毎年4月1日に、原動機付自転車、軽4輪自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有している者でその主たる定置場所を魚津市内とする個人等						
	手段 (活動指標)	H25.4.1時点 ○登録台数 17,626台 ○うち課税台数 17,549台 ○調定額 100,187,400円						
	意図 (成果指標)	軽自動車税を有する個人、法人に対し、適正な課税を行う。 ○収納額 ○収納率						

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 軽自動車登録台数	台	17,626	17,623	17,681
成果指標	② 軽自動車課税台数	台	17,549	17,546	17,604	17,613	100.1%	18,000
	③ 調定額	円	100,187,400	100,165,800	101,790,400	102,290,200	100.5%	105,259,800
	① 収納額	円	98,183,000	98,633,500	99,755,000	99,375,800	99.6%	99,778,210
	② 収納率	%	98.0	97.6	98.0	98.0	100.0%	98.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円			
② 委託料	円	39,000		35,609	46,000	46,040	29.3%	46,000
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円							
⑤ その他	円							
	支出合計 (A)	円	39,000	35,609	46,000	46,040	29.3%	46,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円			46,000	46,040		
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	39,000	35,609				46,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	39,000	35,609	46,000	46,040	29.3%	46,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③ 人件費 (②×@ 4,200円) (B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.0%	2,100,000
総費用 (A+B)	円	2,139,000	2,135,609	2,146,000	2,146,040	0.5%	2,146,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	27年度の税額の変更について広報活動を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	3 低い			
効率性	B	A	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今後の方針)	軽自動車税は、年税額9千数百万円程度で推移しており、自主財源の確保の観点から貴重な財源となっている。本税は、申告書に基づき賦課処理を行うので、課税誤りや、課税漏れをなくすという観点からも、登録や廃車手続など適正な申告が必要であり、広報誌などでの啓発及び課税対象者への文書送付や口頭での指導などを通して、登録制度や軽自動車税に対する理解を求めるとともに、かつ事務軽減を図る必要がある。また、コンビニ収納の導入により収納率は、98%台となったが、今後も納税者の利便性と収納率の向上に努めていきたい。				評価結果		